平成24年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	特例市
市町村名	枚方市	地方交付税種地	1-6

人口	22年国調（人）	407,978
	17年国調（人）	404,044
	増減率　（%）	1.0
住民基本台帳人口（※7）	25.03.31（人）	408,966
	うち日本人（人）	405,046
	24.03.31（人）	406,123
	うち日本人（人）	406,123
	増減率　（%）	0.7
	うち日本人（%）	-0.3
面積（k㎡）		65.08
人口密度（人/k㎡）		6,269
世帯数（世帯）		163,983

産業構造（※5）

区分	22年国調	17年国調
第1次	871	1,134
	0.5	0.6
第2次	40,541	48,251
	24.9	26.6
第3次	121,367	127,030
	74.6	70.0

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	○
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額		120,151,842	118,072,308
歳出総額		118,550,341	115,729,717
歳入歳出差引		1,601,501	2,342,591
翌年度に繰越すべき財源		166,314	930,890
実質収支		1,435,187	1,411,701
単年度収支		23,486	190,219
積立金		1,347,709	1,127,274
繰上償還金		365,483	500,732
積立金取崩し額		5,009	-
実質単年度収支		1,731,669	1,818,225
基準財政収入額		42,447,840	42,856,403
基準財政需要額		53,117,950	52,799,254
標準税収入額等		55,112,438	55,363,283
経常経費充当一般財源等		66,295,759	65,955,978
歳入一般財源等		82,484,364	82,278,780
地方債現在高		99,172,905	98,326,777
うち公的資金		74,772,132	72,189,208
債務負担行為額（支出予定額）		18,461,214	24,013,650
収益事業収入		46,596	48,758
土地開発基金現在高		715,450	715,450
積立金現在高	財政調整基金	7,006,744	5,664,044
	減債基金	5,669,281	5,658,578
	その他特定目的基金	13,192,480	12,679,741

区分	平成24年度（千円・%）	平成23年度（千円・%）
実質収支比率	2.0	2.0
経常収支比率	89.7	89.4
（※1）	（ 99.6 ）	（ 98.0 ）
標準財政規模	73,086,170	71,840,646
財政力指数	0.80	0.83
公債費負担比率	13.4	13.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	1.3	1.0
将来負担比率	-	8.2
資金不足比率（※4）		

職員の状況

	区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
特別職等	市区町村長	1	10,230
	副市区町村長	2	8,900
	教育長	1	7,960
	議会議長	1	7,200
	議会副議長	1	6,833
	議会議員	34	6,288

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,868	5,992,544	3,208
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	260	840,580	3,233
	教育公務員	119	362,008	3,042
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,987	6,354,552	3,198
	ラスパイレス指数（※6）	106.7		（ 98.6 ）

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	土地取得特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計
(6)	自動車駐車場特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計
(8)	病院事業会計
(9)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	枚方寝屋川消防組合
(11)	北河内４市リサイクル施設組合
(12)	淀川左岸水防事務組合
(13)	大阪府都市競艇組合
(14)	大阪府後期高齢者医療広域連合会（一般会計）
(15)	大阪府後期高齢者医療広域連合会（後期高齢者医療特別会計）
(16)	大阪広域水道企業団（水道事業会計）
(17)	大阪広域水道企業団（工業用水道事業会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(18)	枚方市街地開発	
(19)	ビオルネ	
(20)	エフエムひらかた	
(21)	枚方市文化国際財団	
(22)	枚方市公園緑化協会	
(23)	枚方体育協会	
(24)	枚方市文化財研究調査会	
(25)	枚方市土地開発公社	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な（２年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	54,538,132	45.4	50,061,684	75.2
地方譲与税	660,966	0.6	660,966	1.0
利子割交付金	252,365	0.2	252,365	0.4
配当割交付金	195,229	0.2	195,229	0.3
株式等譲渡所得割交付金	44,895	0.0	44,895	0.1
地方消費税交付金	3,370,195	2.8	3,370,195	5.1
ゴルフ場利用税交付金	92,851	0.1	92,851	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	340,587	0.3	340,587	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	347,025	0.3	347,025	0.5
地方交付税	10,983,421	9.1	10,670,110	16.0
普通交付税	10,670,110	8.9	10,670,110	16.0
特別交付税	313,283	0.3	-	-
震災復興特別交付税	28	0.0	-	-
(一般財源計)	70,825,666	58.9	66,035,907	99.2
交通安全対策特別交付金	64,912	0.1	64,912	0.1
分担金・負担金	1,105,315	0.9	-	-
使用料	1,910,099	1.6	427,627	0.6
手数料	430,786	0.4	-	-
国庫支出金	21,683,185	18.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	8,408,945	7.0	-	-
財産収入	811,402	0.7	33,446	0.1
寄附金	71,192	0.1	-	-
繰入金	966,681	0.8	-	-
繰越金	2,342,591	1.9	-	-
諸収入	1,136,046	0.9	4,142	0.0
地方債	10,395,022	8.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	7,303,622	6.1	-	-
歳入合計	120,151,842	100.0	66,566,034	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	48,708,456	89.3	399,201
法定普通税	48,708,456	89.3	399,201
市町村民税	25,602,906	46.9	399,201
個人均等割	542,898	1.0	-
所得割	21,934,426	40.2	-
法人均等割	674,635	1.2	-
法人税割	2,450,947	4.5	399,201
固定資産税	20,813,446	38.2	-
うち純固定資産税	20,303,749	37.2	-
軽自動車税	344,021	0.6	-
市町村たばこ税	1,948,083	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,829,676	10.7	-
法定目的税	5,829,676	10.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	1,353,228	2.5	-
都市計画税	4,476,448	8.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	54,538,132	100.0	399,201

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.1	95.8	99.0	95.3
	市町村民税	99.0	95.8	98.9	95.1
	純固定資産税	99.1	95.4	99.0	95.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	17,711,030	実質収支	-1,375,482
下水道	5,661,192	再差引収支	-3,247,576
病院	1,010,610	加入世帯数(世帯)	61,798
上水道	347,308	被保険者数(人)	100,410
駐車場整備	6,705	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
国民健康保険	3,835,618	被保険者1人当り 国庫支出金	91
その他	6,849,597	被保険者1人当り 保険給付費	297

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	695,514	0.6	-	695,429
総務費	12,851,321	10.8	651,577	11,516,555
民生費	54,822,183	46.2	898,518	25,509,599
衛生費	10,987,275	9.3	1,917,720	8,474,501
労働費	630,207	0.5	-	205,796
農林水産業費	205,749	0.2	28,544	199,655
商工費	325,880	0.3	4,455	286,589
土木費	11,907,802	10.0	3,120,053	9,229,550
消防費	5,695,733	4.8	1,271,810	5,245,839
教育費	9,299,158	7.8	1,015,738	8,391,625
災害復旧費	68,645	0.1	-	66,851
公債費	11,060,874	9.3	-	11,060,874
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	118,550,341	100.0	8,908,415	80,882,863

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	67,416,005	56.9	40,571,201	39,499,871	53.5
人件費	20,573,358	17.4	18,928,644	18,317,601	24.8
うち職員給	13,789,178	11.6	12,371,498	-	-
扶助費	35,781,773	30.2	10,581,683	10,486,879	14.2
公債費	11,060,874	9.3	11,060,874	10,695,391	14.5
内訳 元利償還金	11,058,066	9.3	11,058,066	10,692,583	14.5
内訳 うち元金	9,548,894	8.1	9,548,894	9,183,418	12.4
内訳 うち利子	1,509,172	1.3	1,509,172	1,509,165	2.0
内訳 一時借入金利子	2,808	0.0	2,808	2,808	0.0
その他の経費	42,157,276	35.6	37,164,137	26,795,888	36.3
物件費	11,527,901	9.7	9,348,712	8,486,465	11.5
維持補修費	1,288,183	1.1	1,270,792	1,270,792	1.7
補助費等	15,756,544	13.3	14,714,891	9,789,907	13.3
うち一部事務組合負担金	4,357,274	3.7	4,355,877	4,153,022	5.6
繰出金	10,691,920	9.0	9,116,890	7,248,724	9.8
積立金	2,805,428	2.4	2,712,852	-	-
投資・出資金・貸付金	87,300	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	8,977,060	7.6	3,147,525		
うち人件費	224,295	0.2	224,295		
内訳 普通建設事業費	8,908,415	7.5	3,080,674		
内訳 うち補助	4,479,873	3.8	665,884		
内訳 うち単独	4,428,332	3.7	2,414,580		
内訳 災害復旧事業費	68,645	0.1	66,851		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	118,550,341	100.0	80,882,863		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	実質赤字額
1	一般会計	120,286	118,684	1,602	1,435	967	94,976		
2	土地取得特別会計	1,587	1,587	－	－	149	4,197		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
計	一般会計等（純計）	121,723	120,121	1,602	1,435		99,173		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	連結実質赤字額
1	国民健康保険特別会計	42,665	44,008	▲ 1,343	▲ 1,375	3,836	－	－	－		
2	介護保険特別会計	24,067	23,586	481	481	3,736	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	4,538	4,330	208	208	690	－	－	－		
4	自動車駐車場特別会計	97	520	▲ 423	▲ 423	7	100	15	－		
5	水道事業会計	7,032	6,468	564	4,857	338	21,854	546	－	法適用企業	
6	病院事業会計	6,251	6,296	▲ 45	2,160	1,011	2,808	1,615	－	法適用企業	
7	下水道事業会計	9,424	9,370	54	1,218	5,993	84,032	43,193	－	法適用企業	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
計	公営企業会計等				7,126		108,793	45,369			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	枚方寝屋川消防組合	7,465	7,382	83	83	－	1,551	－	
2	北河内4市リサイクル施設組合	441	416	25	25	－	936	－	
3	淀川左岸水防事務組合	207	205	2	2	26	－	－	
4	大阪府都市競艇組合	110,078	109,395	683	683	1,198	－	－	
5	大阪府後期高齢者医療広域連合会（一般会計）	206	172	34	34	10	－	－	
6	大阪府後期高齢者医療広域連合会（後期高齢者医療特別会計）	901,162	885,076	16,086	16,086	5,465	－	－	
7	大阪広域水道企業団（水道事業会計）	41,404	39,970	1,435	29,453	－	152,829	－	
8	大阪広域水道企業団（工業用水道事業会計）	8,545	7,660	886	9,465	－	21,191	－	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				55,831		176,507		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		枚方市街地開発	8	59	20	－	－	－	－	－	
2		ビオルネ	－	－	135	－	－	－	－	－	
3		エフエムひらかた	16	174	39	－	－	－	－	－	
4		枚方市文化国際財団	5	323	300	69	－	－	－	－	
5		枚方市公園緑化協会	1	340	300	31	－	－	－	－	
6		枚方体育協会	▲ 1	52	1	51	－	－	－	－	
7		枚方市文化財研究調査会	4	42	3	9	－	－	－	－	
8		枚方市土地開発公社	28	91	5	－	1,500	9,260	－	2,549	
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			803	160	1,500	9,260	－	2,549	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金		10,112,769	10,255,336	10,692,138	17.0
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	4,005,784	4,185,705	4,230,834	6.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	224,071	259,927	218,125	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	231,079	236,753	251,611	0.4
	一時借入金の利子	3,440	3,415	445	0.0
合計	(A)	14,577,143	14,941,136	15,393,153	
内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	228,693	226,074	233,582	0.4
	いわゆる五省協定等に係るもの	2,386	10,679	18,029	0.0
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	4,497,264	4,248,908	4,280,312	
標準財政規模	(C)	71,193,962	71,840,646	73,086,170	
算入公債費等の額	(D)	9,743,090	9,465,667	10,163,568	
	(C)－(D)	61,450,872	62,374,979	62,922,602	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	0.5	2.0	1.5	
	(3ヵ年平均)	0.3	1.0	1.3	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	99,368,075	98,326,778	99,172,905	157.6
	債務負担行為に基づく支出予定額	9,234,011	8,851,023	7,386,973	11.7
	公営企業債等繰入見込額	46,106,016	47,137,824	45,368,764	72.1
	組合等負担等見込額	1,403,330	1,339,395	1,359,156	2.2
	退職手当負担見込額	20,284,022	18,141,734	17,696,040	28.1
	設立法人等の負債額等負担見込額	3,124,433	2,925,851	2,549,453	4.1
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	179,519,887	176,722,605	173,533,291	
充当可能財源等	充当可能基金	18,900,047	20,811,019	22,604,682	35.9
	充当可能特定歳入	41,496,473	39,151,947	38,461,222	61.1
	基準財政需要額算入見込額	110,779,540	111,641,215	112,676,220	179.1
	合計 (F)	171,176,060	171,604,181	173,742,124	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		13.5	8.2	－	

内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	312,381	108,666	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	777,161	774,775	764,098	1.2
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	8,144,469	7,967,582	6,622,875	10.5
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	－	45,213,578	43,192,513	68.6
	病院事業会計	886,270	1,302,486	1,614,777	2.6
	水道事業会計	538,311	569,359	546,348	0.9
	その他の会計	44,570,779	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	3,124,131	2,925,851	2,549,453	4.1
	その他第三セクター等に係る将来負担額	302	－	－	－

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	1.3	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度　**大阪府枚方市**

人口	408,966	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	405,046	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	65.08	ｋ㎡	実質公債費比率	1.3	%
歳入総額	120,151,842	千円	将来負担比率	－	%
歳出総額	118,550,341	千円	市町村類型（年度毎）	H20 特例市　H21 特例市　H22 特例市	
実質収支	1,435,187	千円		H23 特例市　H24 特例市	
標準財政規模	73,086,170	千円			
地方債現在高	99,172,905	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

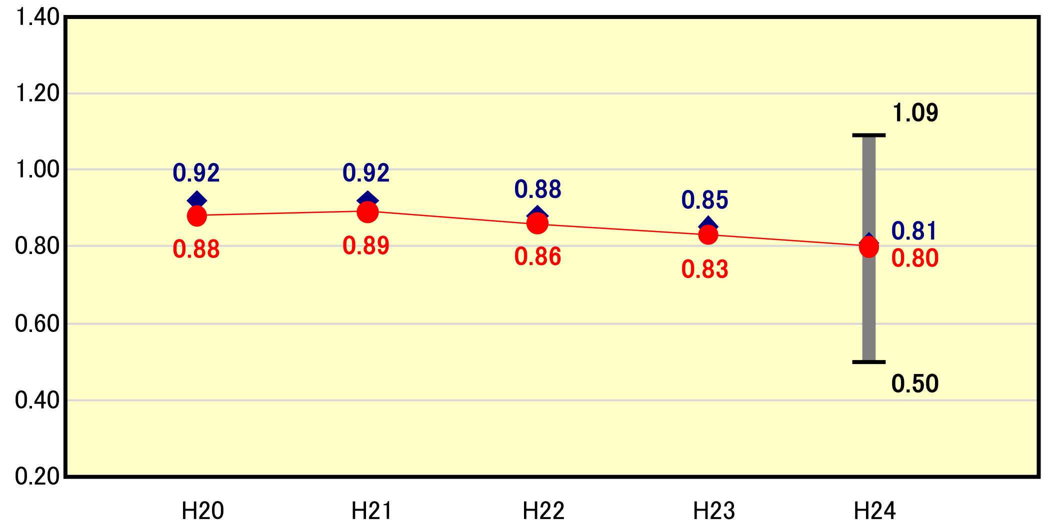
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数　[0.80]

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
25/40	0.49	0.72



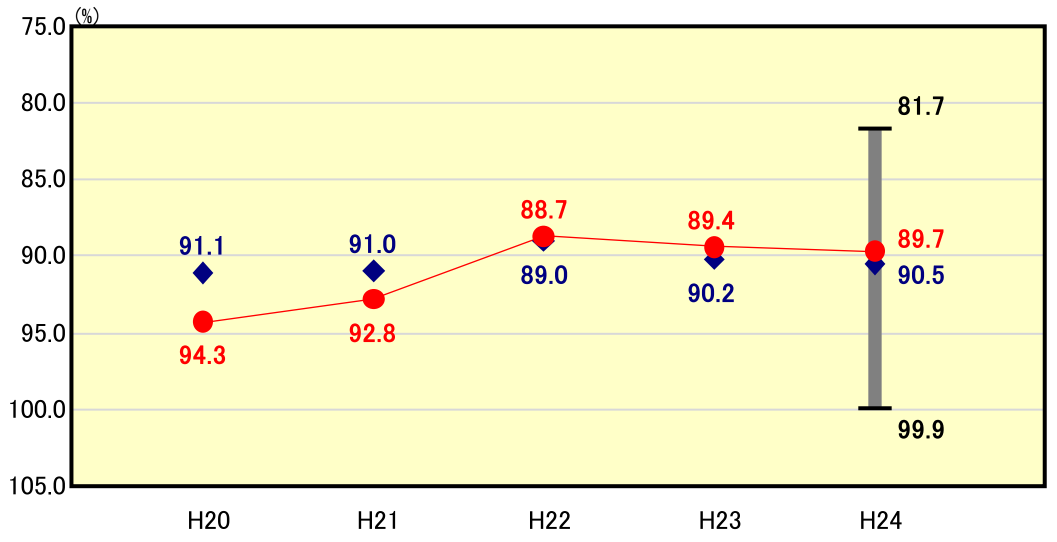
財政力指数の分析欄

財政力指数は、前年度に引き続き類似団体平均を下回り、対前年度比では0.03ポイント悪化した。将来的にも人口の減少や高齢化等の影響により市税の増加が見込めないことから、行政改革をすすめ、財政基盤の安定化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[89.7%]

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
16/40	90.7	97.7



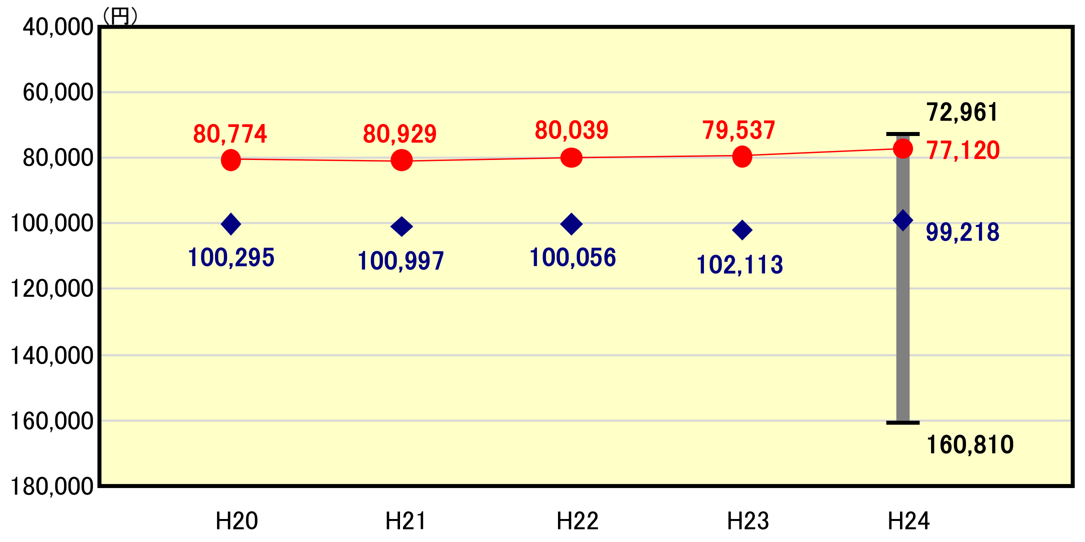
経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、対前年度比で0.3ポイント悪化した。主な原因として、歳入では臨時財政対策債や地方交付税の増等により、経常一般財源が5,200万円増加したものの、経常経費充当一般財源が扶助費等の増により3億4,000万円の増となったことによるものである。今後も市税収入は大幅な増加が見込めないこと、扶助費の伸びが継続する見込みであることなどから、経常収支比率の改善については非常に困難な状況が予想されるが、引き続き、財政の健全化に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[77,120円]

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
3/40	116,454	102,466



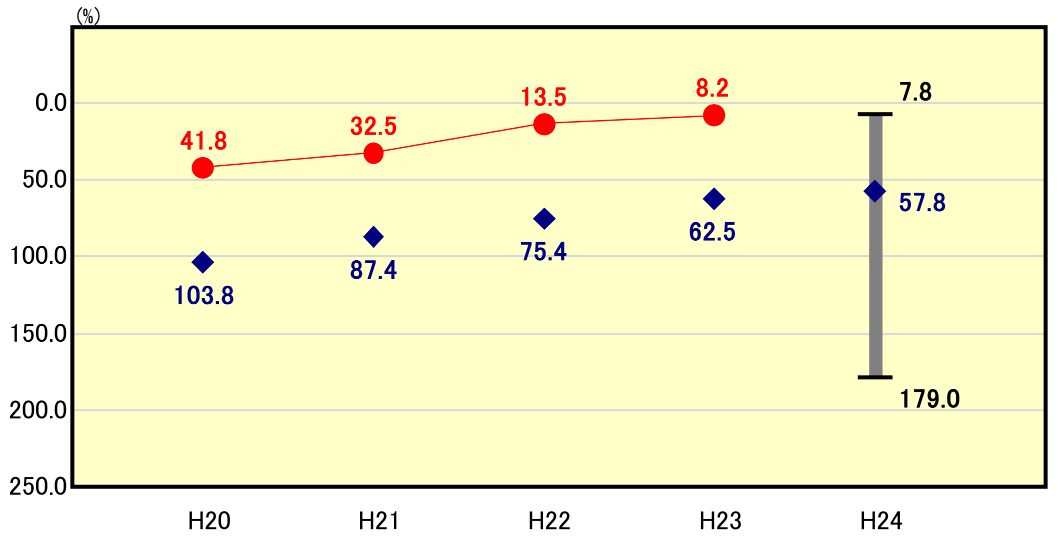
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口１人当たり決算額は、対前年度比2,417円の減となっている。類似団体平均値は下回っているが、これは消防業務を一部事務組合で行っているため、その決算額が補助費等に計上されていることが主な要因である。

将来負担の状況

将来負担比率　[－%]

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
1/40	60.0	87.4



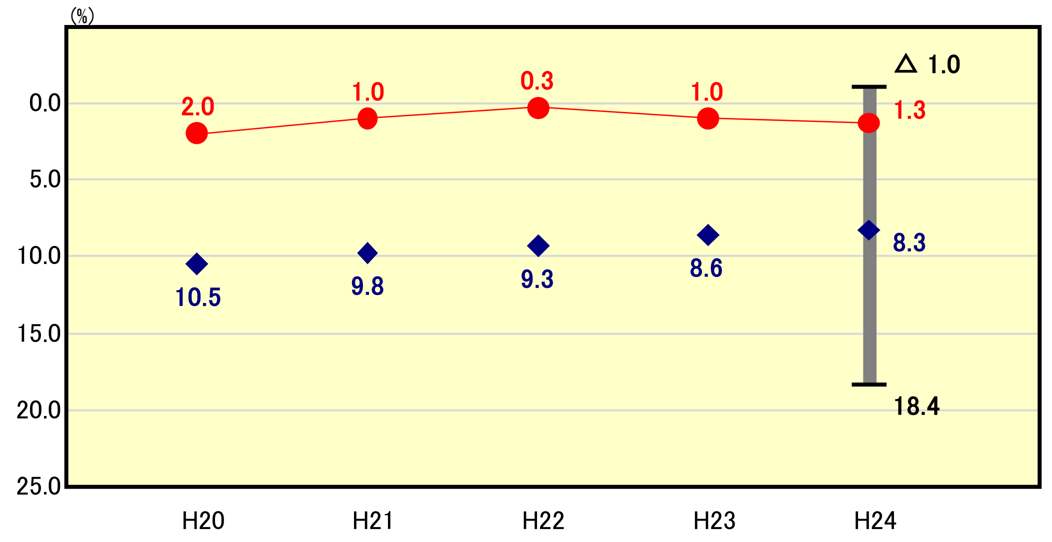
将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、新消防本部庁舎建設費用や津田駅前東口周辺整備(公園)用地の購入等の事業の進捗により債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことや、下水道事業会計における地方債残高の減少による公営企業債の償還費用に対する一般会計からの負担見込額が減少したこと等により将来負担額が減少し、また、財政調整基金や施設保全整備基金等の増加による充当可能基金の増加により将来負担比率は「－」となっている。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[1.3%]

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
3/40	9.2	7.5



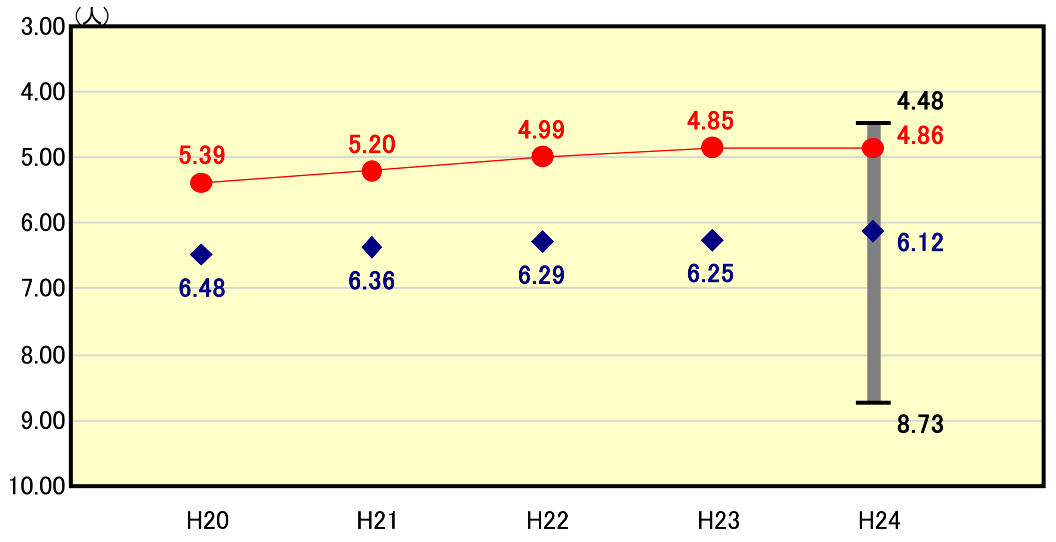
実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、類似団体平均との比較においては前年度に引き続き下回っているものの、前年度比0.3ポイント増の1.3%となった。単年度の実質公債費比率では下水道事業会計が平成23年度に発行した資本費平準化債の影響で基準財政需要額に未算入であった公債費が平成24年度から算入開始となったことや、普通交付税や臨時財政対策費の増加で標準財政規模が増加したことにより、前年度比では減少となったが、入れ替わりとなる平成21年度に比べ増加しているため、3カ年平均としては増加したものである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[4.86人]

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
3/40	7.00	6.68



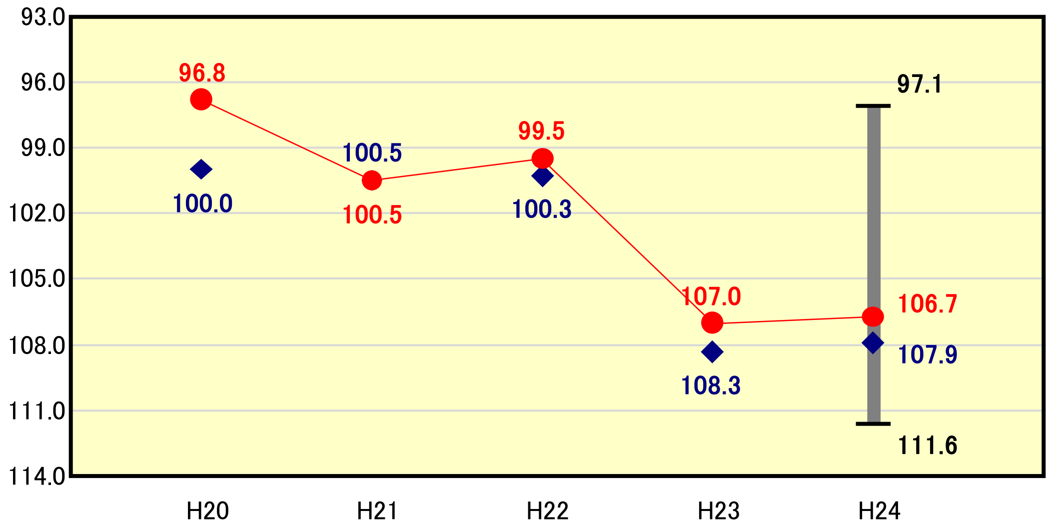
人口千人当たり職員数の分析欄

正職員については前年度比19人増となっているが、これは中核市移行や新病院開院など新たな体制に対応するためによるものである。職員数の適正化については計画通りに達成できているものの、今後も事務作業の見直しや効率化等を通して、より一層の適正化を図っていく。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[106.7]

類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
10/40	106.6	103.2



ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については年々減少傾向であったが、平成24年4月1日付で国の給与が減額となったため、増加に転じた。前年比で0.3ポイントの減となっている。その後国の給与の減額の期間が平成26年3月で終了したため、今後は一定以前の水準に戻ると考えられる。なお、本市としても平成25年11月から平成26年4月分まで給与削減を実施している。

給与水準については、今後も引き続き、国や他の自治体及び民間事業所等との均衡を図り、適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度　大阪府枚方市

経常収支比率の分析

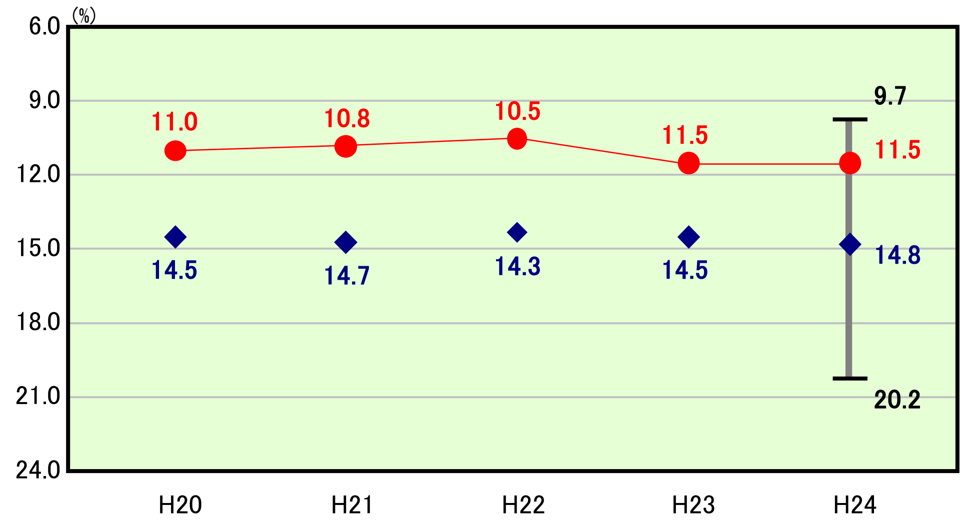
人口	408,966 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	405,046 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.08 ｋ㎡	実質公債費比率	1.3	%
歳入総額	120,151,842 千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	118,550,341 千円	市町村類型	H20 特例市　H21 特例市　H22 特例市	
実質収支	1,435,187 千円	(年度毎)	H23 特例市　H24 特例市	
標準財政規模	73,086,170 千円			
地方債現在高				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

物件費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
6/40	13.3	11.6

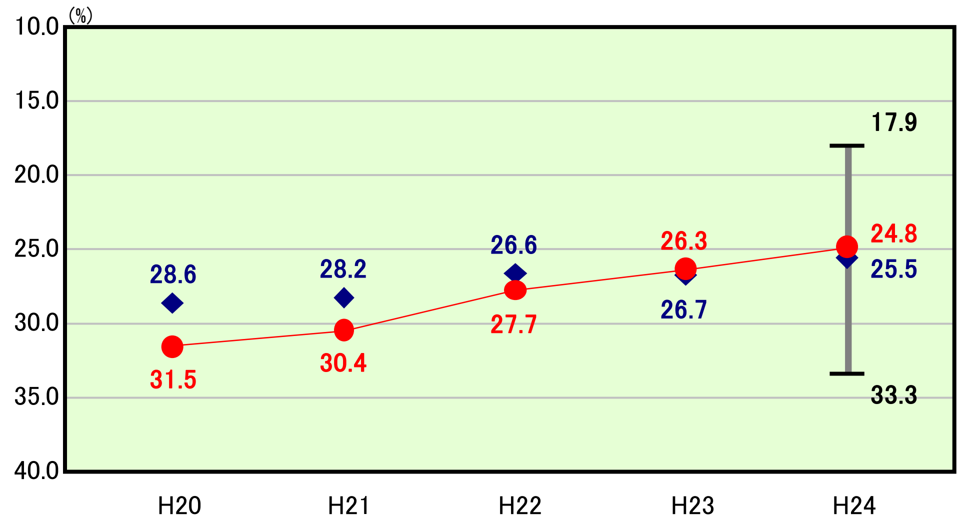


物件費の分析欄

物件費は類似団体平均を下回っており、前年と同じ数値であった。今後も引き続き、経常的経費の抑制に努めていく。

人件費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
17/40	24.8	26.7

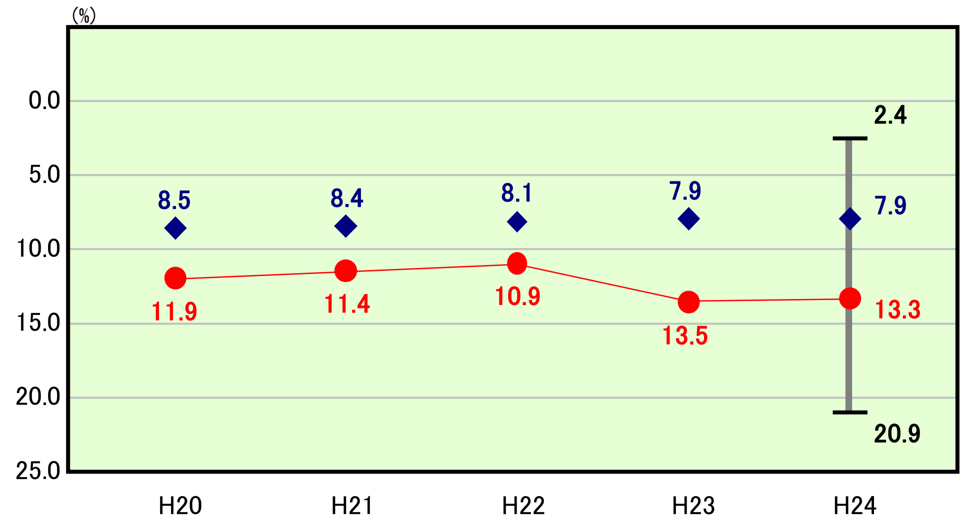


人件費の分析欄

経常収支比率における人件費の割合は、類似団体平均を下回った。人件費は平成10年度をピークに減少傾向にあり、平成24年度においては職員数の減少や、正職員の退職者数が減少したことから、前年度から人件費に占める経常経費充当一般財源では11億1000万円の減となった。今後も行政改革実施プランに基づき、事務事業の見直しや効率化等を通して、職員数の適正化を図っていく。

補助費等

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
36/40	10.1	9.8

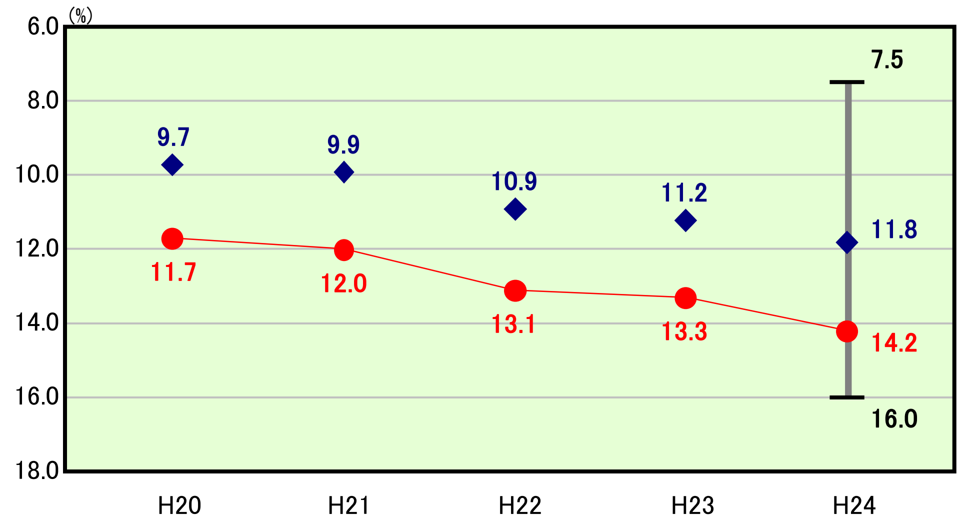


補助費等の分析欄

補助費等にかかる経常収支比率は近年では、類似団体平均を上回っており、前年度に比べて0.2ポイントの減となった。今後引き続き、補助金等の適切な執行に努めていく。

扶助費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
32/40	11.2	16.2

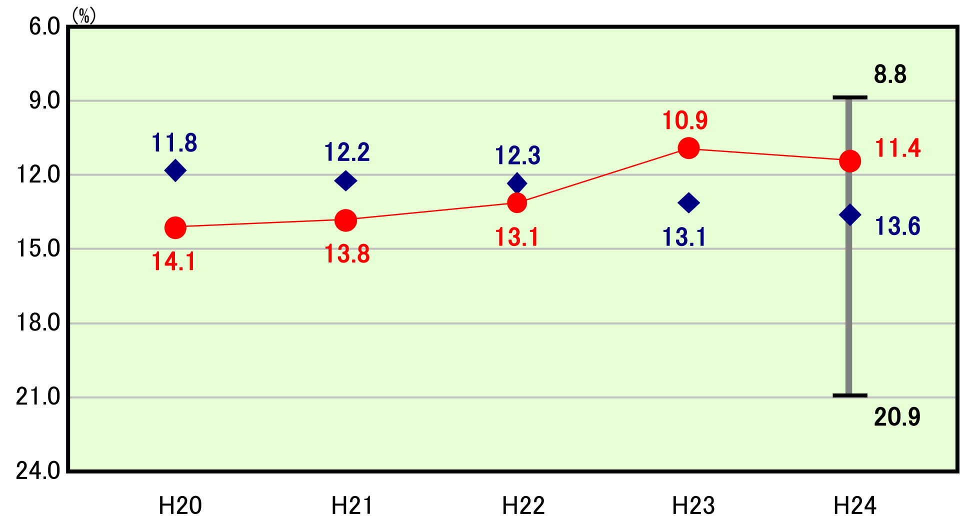


扶助費の分析欄

経常収支比率における扶助費の割合が類似団体を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、障害者自立支援費や生活保護費等の額が膨らんでいることが考えられる。

その他

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
12/40	12.5	12.2

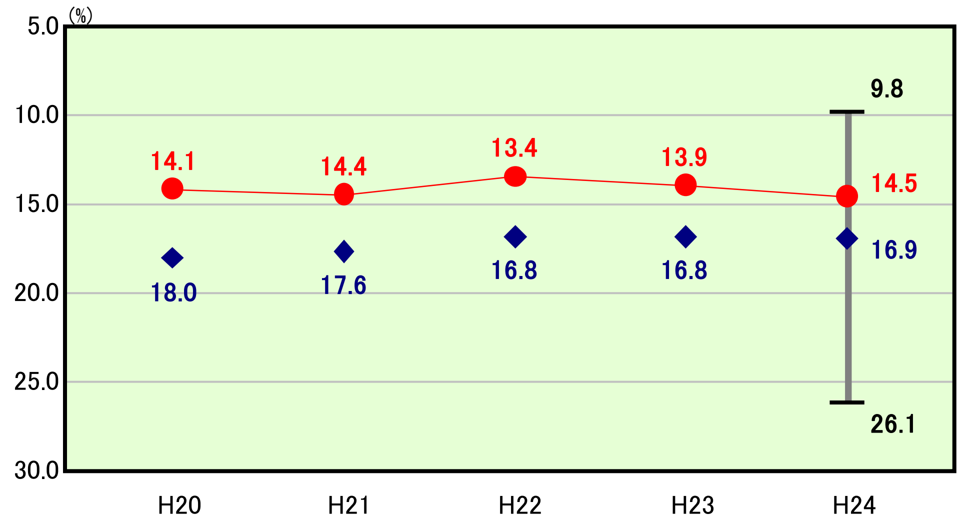


その他の分析欄

その他は、近年では減少傾向にあり、平成23年度に引き続き平成24年度も類似団体平均を下回った。引き続き、行政改革実施プランを中心とした行財政改革に取り組んでいく。

公債費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
13/40	18.8	21.2

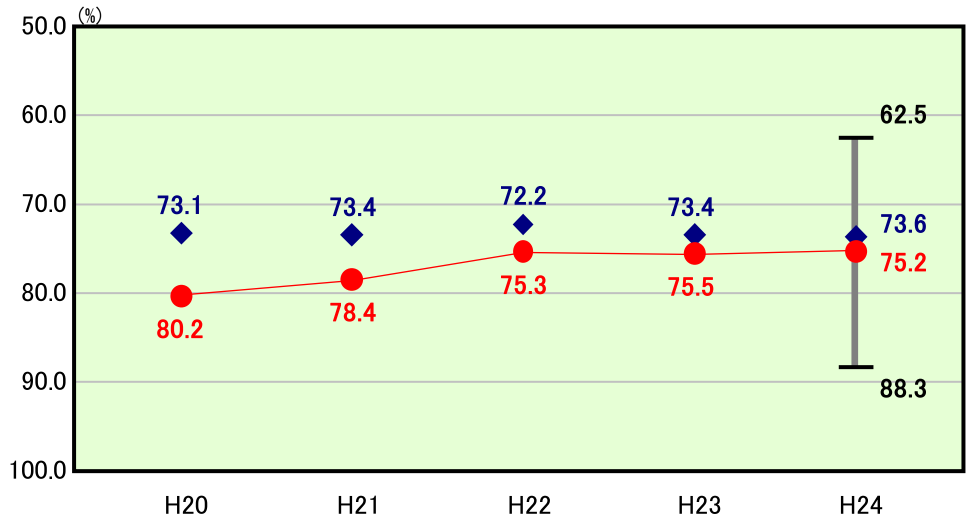


公債費の分析欄

公債費については類似団体平均を下回っているが、対前年度比では0.6ポイントの増となった。公債費については、平成13年度から減少傾向にあり、これは昭和50年代に発行した学校教育施設等整備事業や高利率の地方債の償還が減少したためである。しかし、臨時財政対策債の増等により、平成22年度以降、公債費は増加傾向にある。後年度の財政負担が過重とならないよう、今後も地方債の発行は、慎重に行っていく必要がある。

公債費以外

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
23/40	71.9	76.5



公債費以外の分析欄

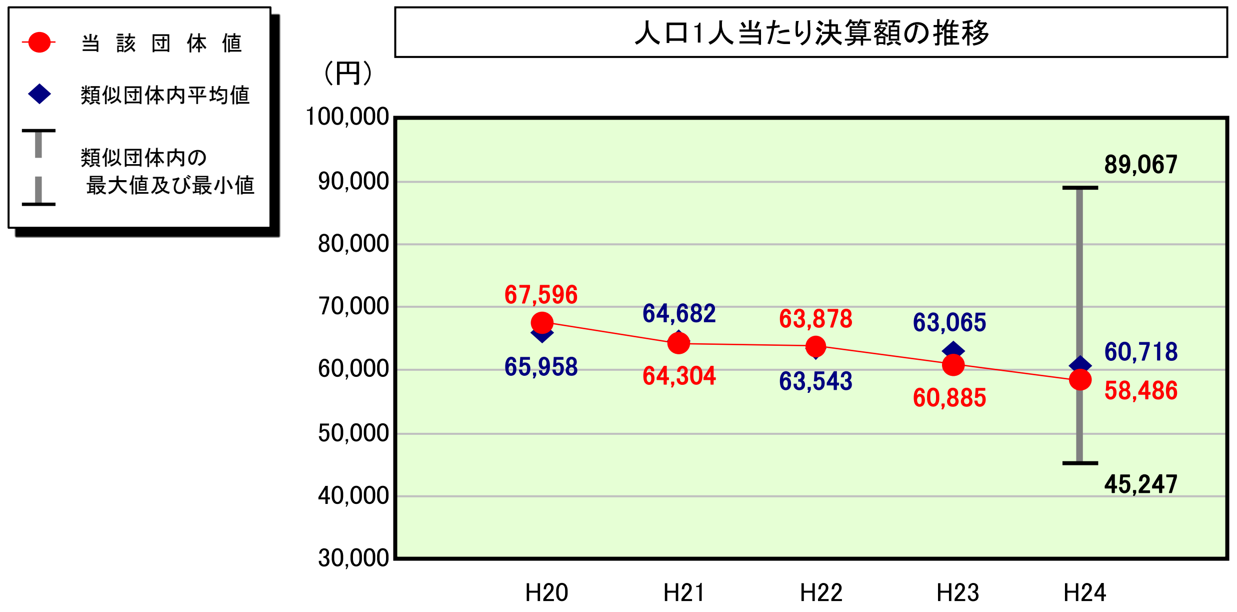
公債費以外は、近年では減少傾向にあるものの、類似団体平均を上回っている状況にある。今後、行政改革実施プランを中心とした行財政改革に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大阪府枚方市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

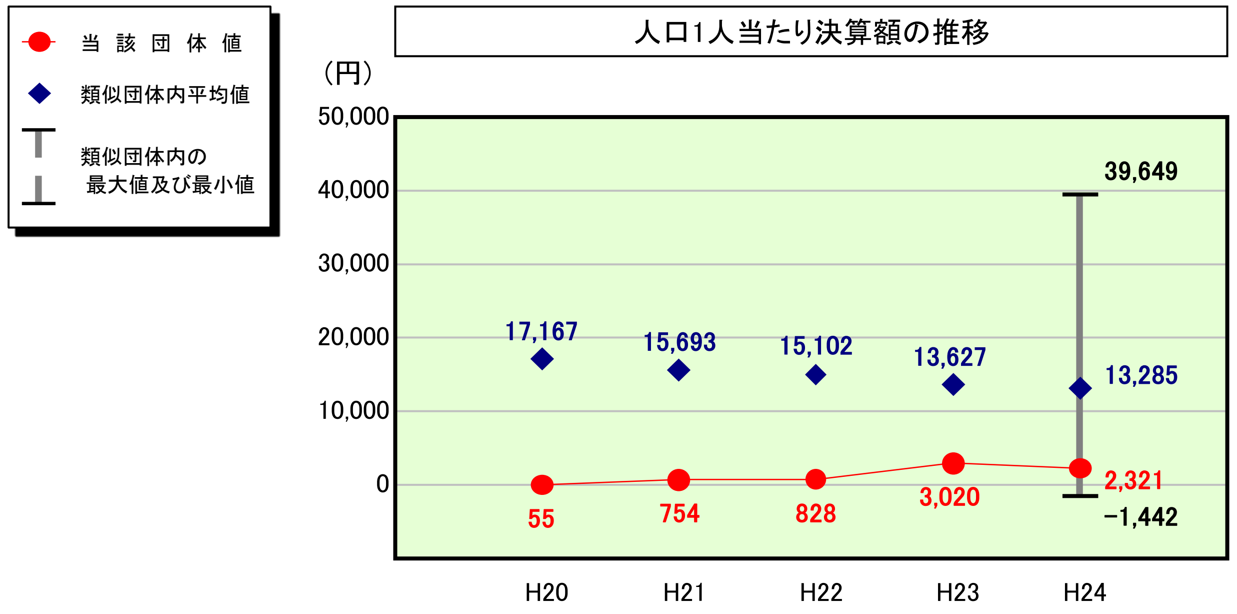
	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	20,573,358	50,306	57,646	▲ 12.7
賃金(物件費)	681,674	1,667	3,377	▲ 50.6
一部事務組合負担金(補助費等)	3,592,989	8,786	1,622	441.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	158,106	387	1,252	▲ 69.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	−	−	14	−
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	762,677	1,865	2,017	▲ 7.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	224,295	548	1,108	▲ 50.5
▲退職金	▲ 2,074,476	▲ 5,072	▲ 6,317	▲ 19.7
合計	23,918,623	58,486	60,718	▲ 3.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.86	6.12	▲ 1.26
ラスパイレス指数	106.7	107.9	▲ 1.2

(注)住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

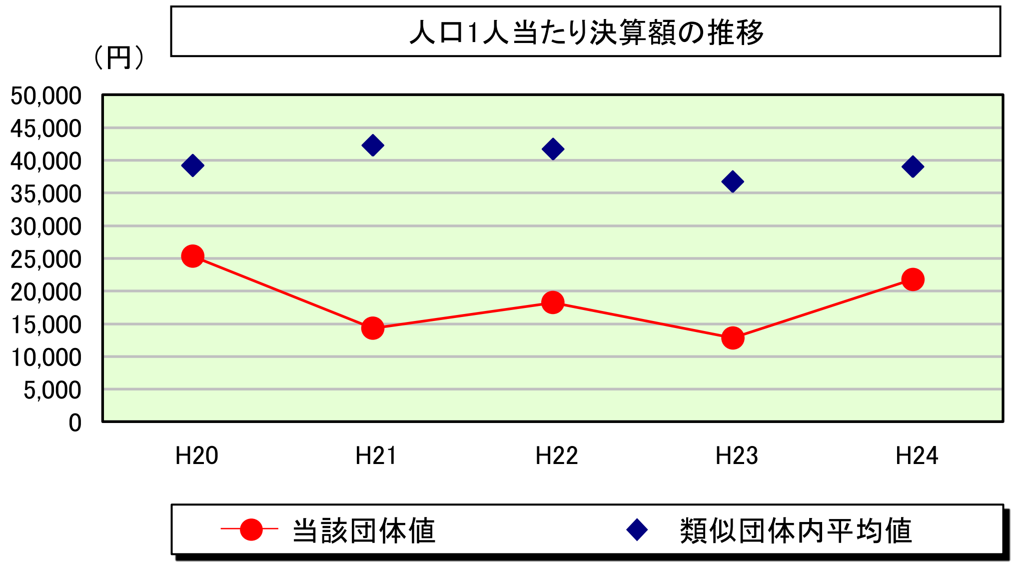


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	10,692,138	26,144	34,769	▲ 24.8
積立不足額を考慮して算定した額	−	−	2	−
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	−	−	76	−
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,230,834	10,345	12,081	▲ 14.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	218,125	533	617	▲ 13.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	251,611	615	1,833	▲ 66.4
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	445	1	7	▲ 85.7
▲特定財源の額	▲ 4,280,312	▲ 10,466	▲ 8,020	30.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,163,568	▲ 24,852	▲ 28,078	▲ 11.5
合計	949,273	2,321	13,285	▲ 82.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

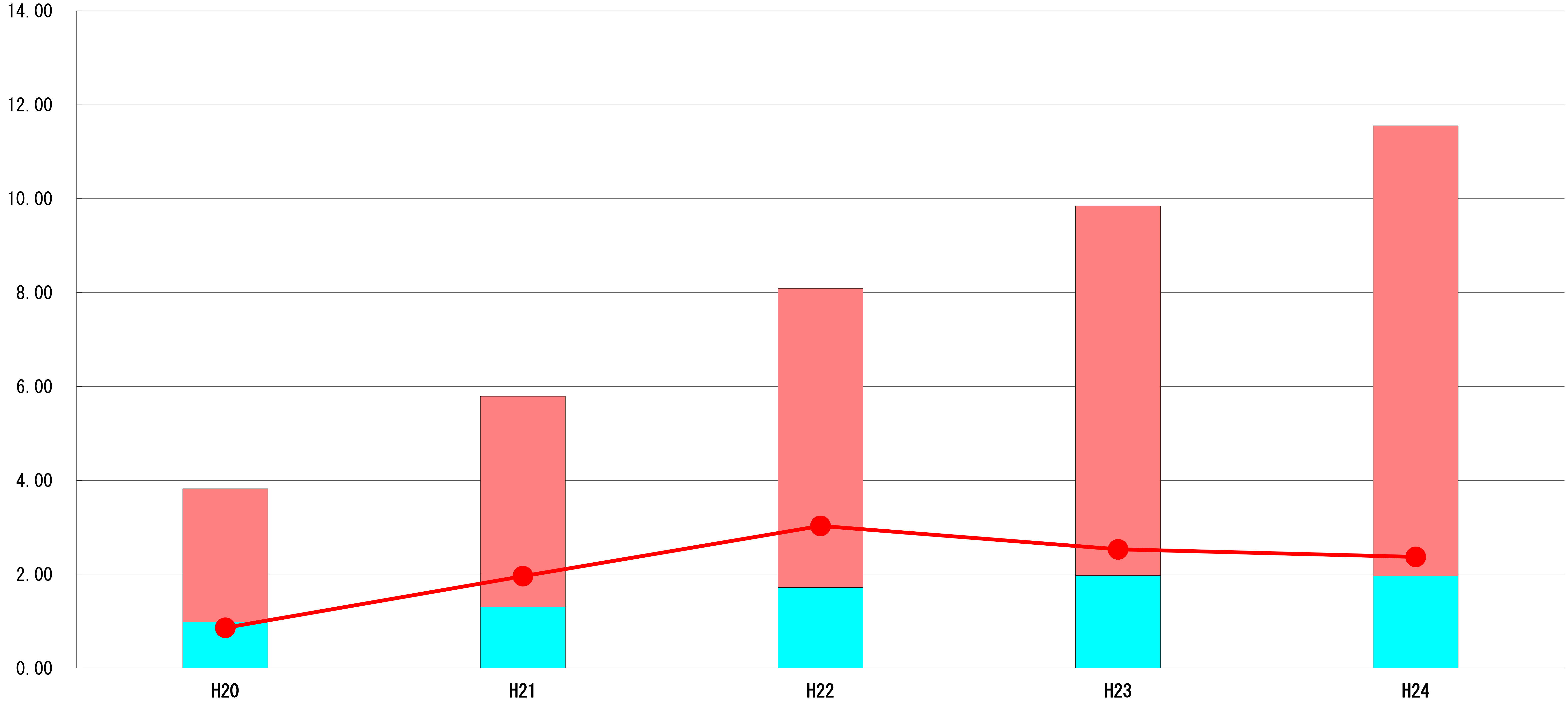
		当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)−(B)
H20		10,299,504	25,352	▲ 19.9	39,208	▲ 5.4	▲ 14.5
	うち単独分	5,274,949	12,984	▲ 34.5	24,594	▲ 5.8	▲ 28.7
H21		5,832,067	14,335	▲ 43.5	42,247	7.8	▲ 51.3
	うち単独分	2,326,281	5,718	▲ 56.0	25,497	3.7	▲ 59.7
H22		7,430,924	18,265	27.4	41,739	▲ 1.2	28.6
	うち単独分	4,442,653	10,920	91.0	24,625	▲ 3.4	94.4
H23		5,213,509	12,837	▲ 29.7	36,765	▲ 11.9	▲ 17.8
	うち単独分	2,765,910	6,811	▲ 37.6	20,975	▲ 14.8	▲ 22.8
H24		8,908,415	21,783	69.7	39,052	6.2	63.5
	うち単独分	4,428,332	10,828	59.0	21,186	1.0	58.0
過去5年間平均		7,536,884	18,514	0.8	39,802	▲ 0.9	1.7
	うち単独分	3,847,625	9,452	4.4	23,375	▲ 3.9	8.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

大阪府枚方市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	2.83	4.49	6.37	7.88	9.59
実質収支額	0.99	1.30	1.72	1.97	1.96
実質単年度収支	0.86	1.96	3.03	2.53	2.37

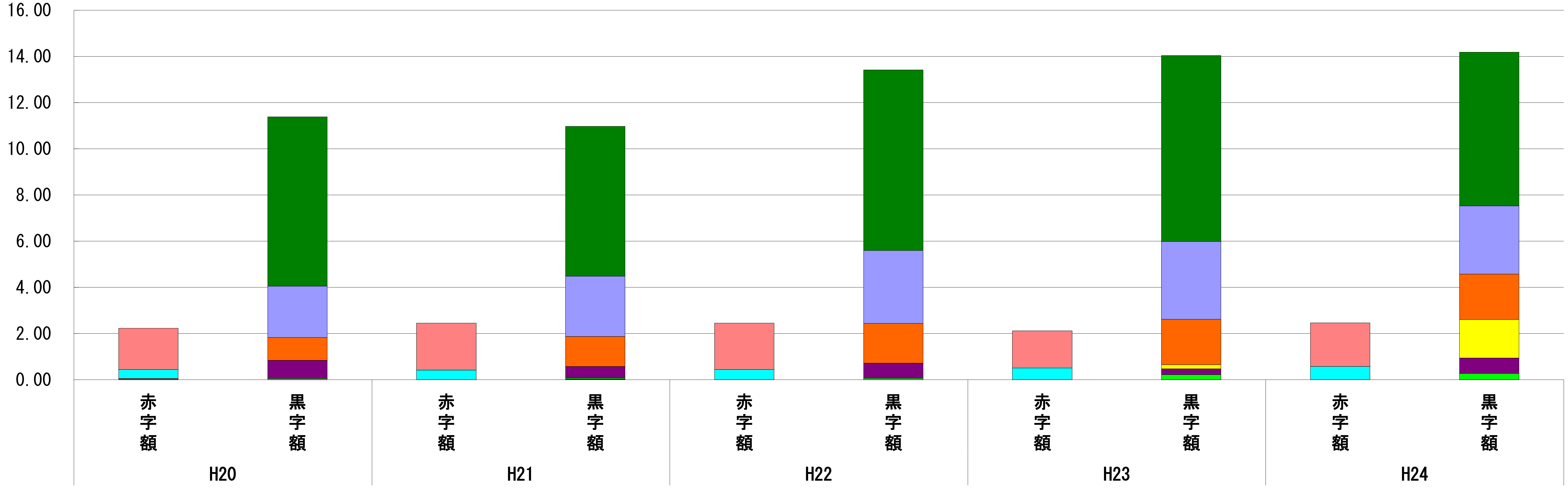
分析欄

これまでの人件費の削減を中心とした行政改革の取り組みなどにより平成24年度においても実質収支黒字を維持することができた。引き続き、収支均衡を基本とした財政運営を進める。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大阪府枚方市



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険特別会計	▲ 1.79	▲ 2.03	▲ 2.01	▲ 1.61	▲ 1.88
自動車駐車場特別会計	▲ 0.39	▲ 0.42	▲ 0.44	▲ 0.51	▲ 0.58
水道事業会計	7.33	6.48	7.81	8.06	6.65
病院事業会計	2.22	2.61	3.16	3.36	2.96
一般会計	0.99	1.30	1.72	1.97	1.96
下水道事業会計	−	−	−	0.18	1.67
介護保険特別会計	0.79	0.50	0.66	0.25	0.66
後期高齢者医療特別会計	0.05	0.05	0.06	0.22	0.28
その他会計（赤字）	▲ 0.05	−	−	−	−
その他会計（黒字）	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00

分析欄

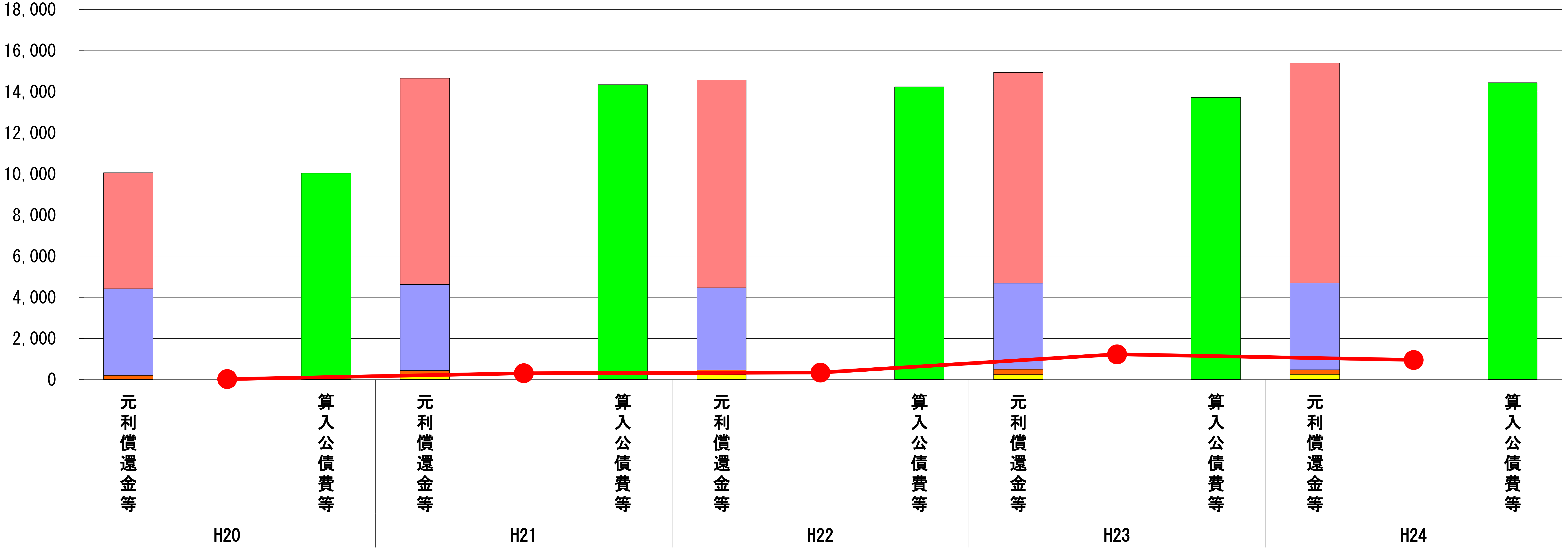
平成２４年度の連結実質赤字比については、国民健康保険特別会計や自動車駐車場特別会計等で赤字計上となったが、水道事業会計や病院事業会計を含めた全会計では黒字計上となった。

赤字の会計については、引き続き収支改善に向けた取り組みを進める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度　　大阪府枚方市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金	5,641	10,029	10,113	10,255	10,692
	減債基金積立不足算定額	−	−	−	−	−
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	10	10	−	−	−
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	4,209	4,173	4,006	4,186	4,231
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	194	212	224	260	218
	債務負担行為に基づく支出額	−	230	231	237	252
	一時借入金の利子	5	2	3	3	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	10,037	14,349	14,240	13,716	14,444
(A)−(B)	実質公債費比率の分子	22	307	337	1,225	949

分析欄

平成24年度の元利償還分等については、臨時財政対策債の増により元利償還額が増加したが、下水道事業会計が平成23年度に発行した資本費平準化債の影響で基準財政需要額に未算入であった公債費が平成24年度から算入開始となったことにより、減少となった。引き続き、地方債残高に留意しながら比率の改善に努めていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

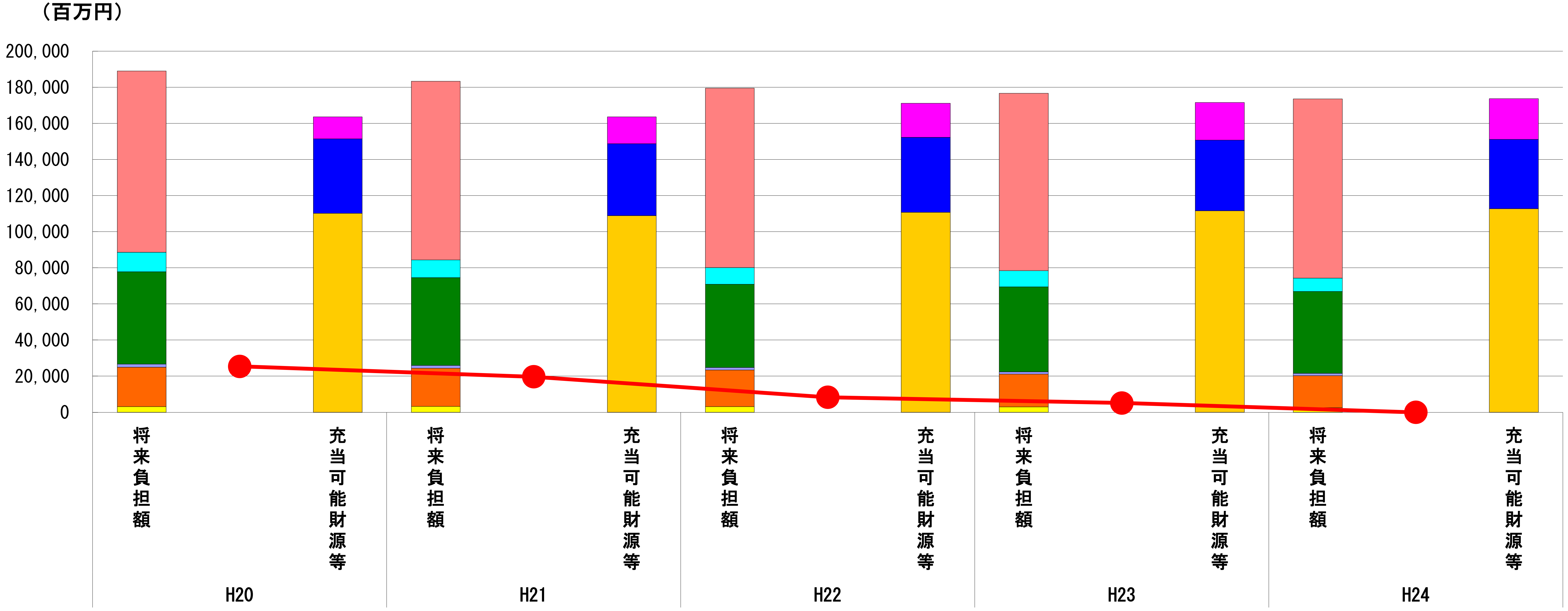
※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大阪府枚方市



（百万円）

分子の構造		H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	100,432	99,013	99,368	98,327	99,173
	債務負担行為に基づく支出予定額	10,771	9,803	9,234	8,851	7,387
	公営企業債等繰入見込額	51,218	48,514	46,106	47,138	45,369
	組合等負担等見込額	1,634	1,568	1,403	1,339	1,359
	退職手当負担見込額	21,938	21,116	20,284	18,142	17,696
	設立法人等の負債額等負担見込額	3,072	3,329	3,124	2,926	2,549
	連結実質赤字額	–	–	–	–	–
	組合等連結実質赤字額負担見込額	–	–	–	–	–
充当可能財源等(B)	充当可能基金	12,287	14,969	18,900	20,811	22,605
	充当可能特定歳入	41,209	39,752	41,496	39,152	38,461
	基準財政需要額算入見込額	110,172	108,923	110,780	111,641	112,676
(A)－(B)	将来負担比率の分子	25,397	19,698	8,344	5,118	▲ 209

分析欄

新消防本部庁舎建設費用や津田駅東口周辺整備用地購入等の債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことや、下水道事業会計における地方債残高の減少による公営企業債の償還費用に対する一般会計から負担見込額が減少したこと等により、将来負担額全体が減少となったことや、財政調整基金や施設整備基金等の増加による充当可能基金の増加によるものである。引き続き地方債残高をはじめとした、将来負担額の抑制に努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。